

# 全国と比較した沖縄の人口動向

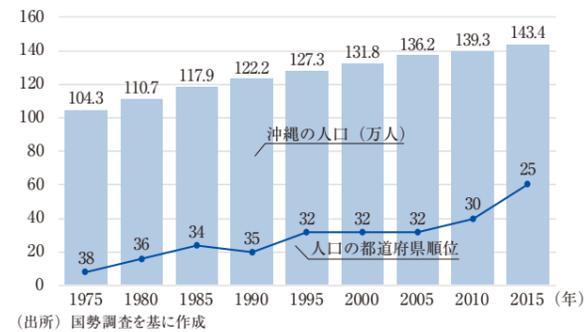
県内経済が活況を呈しているが、その要因の一つに人口増加が挙げられる。日本全体で人口減少が課題となっているなか、沖縄はまだ人口増加段階にある。日本各地の人口動向と比較しながら、沖縄の人口動向を概観する。

## 人口動向の概観

国勢調査によると、2015年の日本の人口は1.27億人。既に人口減少が始まっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の人口は約1億人とされており、2015年から16.4%減少するとみられている。

一方、沖縄の人口は2015年時点で143.4万人となっている。増加の一途を辿っており、都道府県別の人口順位は1975年時点の38位から、2015年には25位と着実に順位を上げている(図表1)。沖縄も2025年には人口のピークを迎え、その後、人口減少に転じていくとみられているものの、現在はまだ人口増加の段階にある。

図表1：沖縄の人口推移と人口順位(1975-2015年)(万人)



## 1975年からの増加率は37.5%で5位

各都道府県の1975-2015年の人口増加率をみると、日本全体の人口はこの40年間で13.5%増加した(図表4)。全体をみると29都道府県が増加、18県が減少している。その中で、沖縄の増加率は37.5%と高く、埼玉県(50.7%)、

千葉県(50.0%)、滋賀県(43.4%)、神奈川県(42.6%)に次ぐ第5位となっている。

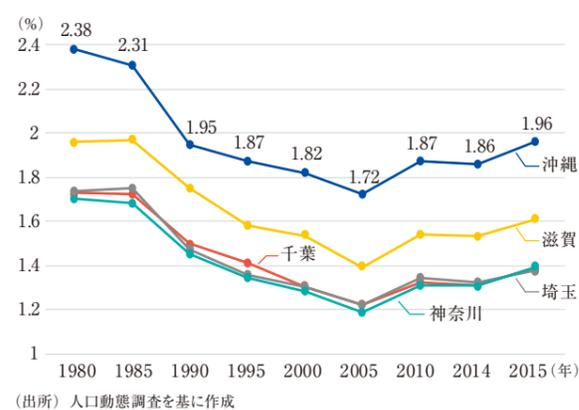
上位の埼玉県、千葉県、神奈川県は首都圏に位置するベッドタウンだ。滋賀県についても同様で、京都や大阪方面へのベッドタウンとして発展してきたといわれている。つまり、どちらも社会増加により人口が増加して地域である。

沖縄は本土から遠く離れているという点で、社会増加が起りにくい地域で、流入と流出がほぼ等しい状況が続いてきた。沖縄の人口が増加しているのは、自然増加によるものなのだ。

現に、先に挙げた上位5県の合計特殊出生率推移をみると、沖縄が常にトップで次に滋賀県が2位で推移している(図表2)。この2県については、合計特殊出生率の高さから、年少人口割合も高いのが特徴となっている。

なお、埼玉や千葉、神奈川については、人口は増えているものの、合計特殊出生率の水準は40位前後で推移してきている。

図表2：人口増加率上位県の合計特殊出生率の推移



## 常に増加を続けてきた沖縄の人口

1975年からの10年毎の増加率をみると、75-85年の期間は全ての都道府県で人口が増加した。しかし、85-95年の期間から、人口が減少した都道府県がみられはじめ、95-05年では減少の都道府県数が逆転し、増加21、減少26となった。この期間の全国の人口増加率が1.75%増となっていることから、地方における過疎化や首都圏への人口一極集中など、人口の偏在化が顕著になりはじめた時期といえる。

05-15年の期間の都道府県別の人口動向は、人口増加9、減少37となっており、約8割で人口が減少している。全国値も-0.53%となっており、本格的な人口減少時代に入ったといえる。

このように人口減少が進展するなか、沖縄を含む7都道府県(神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、沖縄県、滋賀県)は、全ての期間において人口が増加してきた。さらに沖縄の増加率に目を向けると、各期間で13.1%(第7位)、8.0%増(第7位)、6.9%増(第2位)、5.3%増(第2位)と、常に上位に位置し、安定している。

## 若い世代が多い

沖縄は自然増が多いため、比較的若い人が多く、年少人口、生産年齢人口割合も比較的高い状態にある。

年少人口割合の推移をみると、割合自体は減少を続けているものの、1975年以降、常に全国で1位という水準である。また、生産年齢人口については、1995年の

図表4：都道府県別人口と増加率

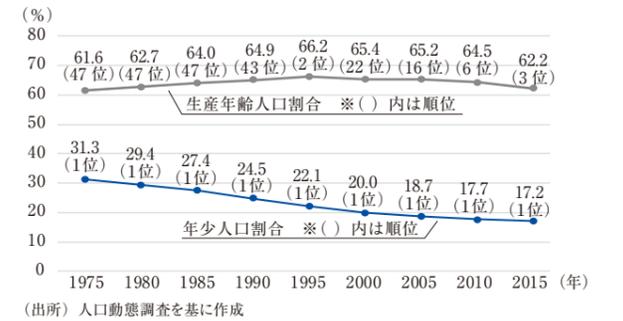
	2015年人口		75-85	85-95	95-05	05-15	1975-2015	
	人口	順位	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	順位
全国値	127,094,745	—	8.1	3.7	1.8	-0.5	13.5	—
東京都	13,515,271	1	1.3	-0.5	6.8	7.5	15.8	12
神奈川県	9,126,214	2	16.2	11.0	6.6	3.8	42.6	4
大阪府	8,839,469	3	4.7	1.5	0.2	0.3	6.8	21
愛知県	7,483,128	4	9.0	6.4	5.6	3.1	26.3	7
埼玉県	7,266,534	5	21.6	15.3	4.4	3.0	50.7	1
千葉県	6,222,666	6	24.1	12.6	4.5	2.7	50.0	2
兵庫県	5,534,800	7	5.7	2.3	3.5	-1.0	10.9	16
北海道	5,381,733	8	6.4	0.2	-1.1	-4.4	0.8	29
福岡県	5,101,556	9	9.9	4.5	2.4	1.0	18.8	10
静岡県	3,700,305	10	8.0	4.6	1.5	2.4	11.8	14
茨城県	2,916,976	11	16.3	8.5	0.7	2.0	24.5	8
広島県	2,843,990	12	6.5	2.2	-0.2	1.1	7.5	20
京都府	2,610,353	13	6.7	1.7	0.7	1.4	7.6	19
宮城県	2,333,899	14	11.3	7.0	1.4	1.1	19.4	9
新潟県	2,304,264	15	3.6	0.4	-2.3	5.2	-3.7	35
長野県	2,098,804	16	5.9	2.7	0.1	4.4	4.0	25
岐阜県	2,031,903	17	8.6	3.5	0.3	3.6	8.8	17
栃木県	1,974,255	18	9.9	6.3	1.6	2.1	16.3	11
群馬県	1,973,115	19	9.4	4.3	1.0	2.5	12.3	13
岡山県	1,921,525	20	5.7	1.8	0.3	1.8	5.9	23
福島県	1,914,039	21	5.6	2.6	-2.0	8.5	-2.9	34
三重県	1,815,865	22	7.5	5.4	1.4	2.7	11.7	15
熊本県	1,786,170	23	7.1	1.2	-0.9	3.0	4.1	24

(出所) 国勢調査を基に作成

62.2%をピークに減少に転じている。しかし、相対的な順位は逆に上がっていき、2015年は東京(64.2%)、神奈川(62.9%)に次ぐ全国3位の水準である。

年少人口割合も生産年齢人口割合も、実質的な数値は大きく変わらないか、もしくは減少傾向にあるが、相対的な順位が高いことから、いかに全国で少子化、高齢化が進展しているかがうかがえる。

図表3：生産年齢人口および生産年齢人口割合の推移



## まとめ

以上、沖縄と全国の人口動向を比較してきたが、これまで安定して増加してきた沖縄の人口も、その中身をみれば少子高齢化も進展し、近い将来には人口減少時代へ突入していく。年少人口も生産年齢人口も減少傾向にある。

ただ、減少しているにせよ、これらの若い世代が多いということは、労働力や産業の担い手が多く存在するという点だ。人口問題が深刻化し大きな問題となっている本土からみれば、このような点が大きな魅力として映っているのかもしれない。

(海邦総研 地域経済調査部研究員/瀬川孫秀)

	2015年人口		75-85	85-95	95-05	05-15	1975-2015	
	人口	順位	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	順位
鹿児島県	1,648,177	24	5.5	-1.4	-2.3	-6.0	-4.4	36
沖縄県	1,433,566	25	13.1	8.0	6.9	5.3	37.5	5
滋賀県	1,412,916	26	17.3	11.3	7.3	2.4	43.4	3
山口県	1,404,729	27	3.0	-2.9	-4.0	-5.9	-9.7	41
愛媛県	1,385,262	28	4.4	-1.5	-2.6	-5.6	-5.5	37
長崎県	1,377,187	29	1.4	-3.1	-4.3	-6.9	-12.4	46
奈良県	1,364,316	30	21.1	9.7	-0.7	-4.0	26.6	6
青森県	1,308,265	31	3.8	-2.8	-3.0	-8.9	-10.9	45
岩手県	1,279,594	32	3.5	-1.0	-2.4	-7.6	-7.6	39
大分県	1,166,338	33	5.0	-1.5	-1.8	-3.6	-2.0	33
石川県	1,154,008	34	7.7	2.4	-0.5	-1.7	7.9	18
山形県	1,123,891	35	3.4	-0.4	-3.2	-7.6	-7.9	40
宮崎県	1,104,069	36	8.3	0.0	-1.9	-4.2	1.8	26
富山県	1,066,328	37	4.4	0.4	-1.0	-4.1	-0.4	30
秋田県	1,023,119	38	1.7	-3.2	-5.6	-10.7	-17.0	47
香川県	976,263	39	6.4	0.4	-1.4	-3.6	1.6	28
和歌山県	963,579	40	1.4	-0.6	-4.1	-7.0	-10.1	44
山梨県	834,930	41	6.4	5.9	0.3	-5.6	6.6	22
佐賀県	832,832	42	5.1	0.5	-2.0	-3.9	-0.6	31
福井県	786,740	43	5.7	1.1	-2.7	-4.2	1.7	27
徳島県	755,733	44	3.7	-0.3	-2.7	-6.7	-6.1	38
高知県	728,276	45	3.9	-2.7	-2.5	-8.5	-9.9	43
鳥根県	694,352	46	3.3	-2.9	-3.8	-6.4	-9.7	42
鳥取県	573,441	47	6.0	-0.2	-1.3	-5.5	-1.4	32